

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

REC'D 30 JUN 2005

WIPO

PCT

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)
[PCT36 条及び PCT 規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 BVC-A0301Y1P	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/011308	国際出願日 (日.月.年) 30.07.2004	優先日 (日.月.年) 31.07.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ G01N33/50, C07K14/00, C12N15/09, G01N33/15		
出願人 (氏名又は名称) 有限会社ジーン・フィールド		

1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. 附属書類は全部で _____ ページである。

指定されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)

第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
- 第 II 欄 優先権
- 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- 第 IV 欄 発明の單一性の欠如
- 第 V 欄 PCT35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第 VI 欄 ある種の引用文献
- 第 VII 欄 国際出願の不備
- 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 10.02.2005	国際予備審査報告を作成した日 14.06.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 宮澤 浩 電話番号 03-3581-1101 内線 3252
	2J 9407

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

- この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
 PCT規則12.4にいう国際公開
 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT第14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT第19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 补正により、下記の書類が削除された。

- 明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表（具体的に記載すること）
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

- 明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表（具体的に記載すること）
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

国際出願全体

請求の範囲 22, 23

理由：

この国際出願又は請求の範囲 22, 23 は、国際予備審査をすることを要しない
次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 22, 23 の
記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

請求の範囲 23 に係る発明は、アミノ酸残基の数、システイン残基の数を限定しても、膨大な数のタンパク質が含まれる。標的物質が特定されておらず、結合定数が変化する合成タンパク質に含まれる物の外縁が不明である。

請求の範囲 22 に係る発明は、さらにスクリーニング方法で限定しているが、用いるmRNAが不明であり、その結果外縁が不明である。

全部の請求の範囲又は請求の範囲 22, 23 が、明細書による十分な
裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

請求の範囲 22, 23 について、国際調査報告が作成されていない。

ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を、次の点で満たしていない。

書面による配列表が

提出されていない。

所定の基準を満たしていない。

提出されていない。

所定の基準を満たしていない。

コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。

提出されていない。

所定の技術的な要件を満たしていない。

詳細については補充欄を参照すること。

第IV欄 発明の單一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、
 - 請求の範囲を減縮した。
 - 追加手数料を納付した。
 - 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
 - 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。
2. 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- 満足する。
- 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-22に係る発明は、mRNA-ピューロマイシンを翻訳して得られるタンパク質連結体と標的物質との相互作用により有用タンパク質をスクリーニングする方法およびこのスクリーニング方法による得られるタンパク質に関する発明である。

一方請求の範囲23に係る発明は、アミノ酸残基数、システイン残基数が限定され、酸化還元により標的物質との結合定数が変化する合成タンパク質に関する発明である。

両者の間に、共通する单一の一般的発明概念が存在するとは認められない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

- すべての部分

- 請求の範囲 1-21

に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-21	有
	請求の範囲	無
進歩性 (I S)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-21	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-21	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP 2003-500066 A(イクツィリオン・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー)2003.01.07

には、分子相互作用を検出する方法として、支持体に結合した、核酸-ピューロマイシン-タンパク質融合分子を用いることが記載されている。

文献2 : 大島泰郎, タンパク質の耐熱設計, 化学工業, vol. 38, no. 3, p. 223-226, 1987

には、耐熱性タンパク質を設計する方法として、S-S結合を導入して安定化することが記載されている。

文献3 : JP 2003-189878 A(武田薬品工業株式会社)2003.07.08

には、スクリーニングに用いるタンパク質として、分子内ジスルフィド結合を形成するタンパク質を用いること(段落【0013】)が記載されている。

請求の範囲1-21

文献2及び文献3に例示されるように、合成タンパク質において、ジスルフィド結合を有するものは、一般に知られているから、文献1に記載されたタンパク質融合分子として、ジスルフィド結合を有するものを選択することは、当業者にとって自明である。